

A町における地域包括支援に関する実証研究(第2報)**—民生・児童委員へのアンケート調査の自由記述の質的分析—**

○長野大学大学院 中村正人(長野大学大学院・010368)、木村かほり(長野大学大学院・010364)、瀬谷薫(長野大学大学院・010550)、山岸周作(長野大学大学院・010200)、三村仁志(長野大学大学院・009880)、竹中正文(長野大学大学院・009876)、高橋保行(長野大学大学院・009921)、高梨のぞみ(長野大学大学院・010203)、勝見雅美(長野大学大学院・010196)、中村英三(長野大学大学院・004368)、太田貞司(前長野大学大学院・000231)、片山優美子(長野大学大学院・006862)

キーワード 3 つ: 地域包括支援, 民生児童委員, アンケート調査

1. 研究目的

近年、地域共生社会の実現が目指され、社会福祉に限らず保健や医療の領域においても、高齢者、障害者、児童など利用者の属性を越えて、地域包括的支援の必要性、有効性が指摘されている(永田:2021:9)。

本プロジェクトは、「地域包括支援」をテーマに、人口 15000 人の A 町における生活課題や福祉に関する課題に焦点化し、地域の包括的支援を支える保健医療、福祉の組織や施設の運営と、包括的支援における専門職チームのあり方、専門職と地域住民の協働について A 町と共同で研究を進めている。

本プロジェクトでは、A 町における地域包括支援を基盤にした「地域共生社会の実現のために何が必要なのか」を明らかにするために、これまで A 町の文化を知るべく町内散策や観察、資料収集、関連する機関へのインタビューなどを実施してきた。

今回は、住民とかかわりの深い民生・児童委員から概観した町内における福祉的課題の一端を明らかにすることを目的に、民生・児童委員を対象にアンケート調査を実施し、アンケート調査の自由記述の質的分析を行ったため、本学会で報告を行う。

2. 研究の視点および方法

地域の包括的な観点には、地域住民の考えや意見が必要であるため、A 町の全民生・児童委員(38 名)を対象とした質問紙「坂城町の福祉課題に関するアンケート調査」を作成し、実施した。研究デザインは、縦断的調査研究であり、研究対象者は A 町の民生・児童委員とした。2023 年 1 月 A 町役場の協力を得て、A 町の民生・児童委員会において調査依頼文とアンケート調査票を配布した。翌月 2 月の民生・児童委員会においてアンケート調査用紙の回収を行った。

回答者数は 34 名、自由記述が認められたのは 18 件だった(回収率 89.0%)。自由記述の回答は、テキストマイニングツール(KH Coder)を用いて質的分析を行った。A 町民生・児童委員が考える自由記述から A 町の福祉的課題の一端を明らかにしようと試みた。

3. 倫理的配慮

長野大学倫理審査委員会の承認(2022-013)を得た。日本社会福祉学会の研究倫理規定および研究倫理規定の研究ガイドラインに基づき、人権に対する配慮を徹底し、対象となる地域住民の人権の保護に努める。利益相反はない。

4. 研究結果

テキストマイニングツール（KH Coder）を用いた分析の結果、「見守る」・「関係」・「参加」・「あいさつ」を含むクラスターからは、地域住民との信頼関係づくりが示唆された。

民生委員の役割として、制度に基づく機能的役割と、地域に根ざした情緒的つながりの両面が両立的に述べられていることが示された。

女性の民生委員は、児童や子どもとの関わりに関心を寄せる傾向が見られた。一方、男性の委員においては、民生委員としての活動全般や地域支援に対する意識が比較的強く表れていた。また、性別を問わず、多くの委員が住民の思いや状況に寄り添い、相談支援に真摯に取り組もうとする姿勢を持っていることが示された。

子どもや地域行事に関連する語の周辺には、「減る」「機会」「コロナ」などの語が多く見られた。感染症や社会的変化の影響により、委員活動の縮小や住民との接触機会の減少に関する危機意識が明確となった。とりわけ主任児童委員からは、子どもとの関わりの減少に対する強い懸念が示された。

5. 考察

本調査では、自由記述が18件と少なく、この結果を一般化することはできない。しかし、今回のテキストマイニングによる分析結果から、A町の現職の民生・児童委員の考える地域福祉の課題を可視化できたことは大きな意義があると考えられる。

「見守る」「関係」「参加」「あいさつ」のクラスターからは、日頃からの地域住民との信頼関係の構築を重視しており、制度に基づく機能的な役割と、地域に根ざした情緒的なつながりの両面を重視する姿勢は、民生委員活動の役割と考えられている。性別による視点の違いと共通の意識として、女性の委員が子どもとの関わりに、男性の委員が活動全般や地域支援に強い関心を示す傾向があり、それぞれの地域における役割意識の違いによると考えられる。しかし、性別を問わず、多くの委員が住民の思いや状況に寄り添い、相談支援に真摯に取り組もうとする姿勢を持っていることは、民生委員の役割に対する意識の表れと考える。

社会の変化と民生委員活動への影響として「減る」「機会」「コロナ」といった言葉が、子どもや地域行事に関連する語の周辺に多く見られ、感染症の流行や社会的な変化がある。地域行事の中止や活動の自粛は、住民との交流機会を減らし、関係性の構築を困難にしておき、子どもとの関わりの減少に対する主任児童委員の強い懸念は、子どもたちの成長や地域社会の課題と考えられる。

今回の調査結果により、民生委員の活動が多岐にわたり、地域課題が顕在化された。今後は調査対象を住民に広げることで、より包括的に地域の実情を把握していく必要がある。

参考文献:永田祐(2021)「包括的な支援体制のガバナンス」有斐閣